

㊦平成28年熊本地震における TEC-FORCEの自治体・住民支援活動

受賞機関 国土交通省、国土交通省 九州地方整備局 他14機関

全建賞審査委員会の評価ポイント

「平成28年熊本地震」発生に際し、地元九州はもとより、全国全ての整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局や国土地理院の述べ約8300人の職員ならびに専門家派遣機関の職員が一月以上に亘って被災自治体支援を行ったもの。活動範囲も広さ、実践成果の大きさ、新しい試みの導入など今後の「TEC-FORCE」の教科書ともいべきことや、技術支援による早期復旧・二次災害防止対応に留まらず、道路啓開・人命捜索支援・給水支援・入浴支援など幅広い活動であることを評価。

1. はじめに

平成28年熊本地震においては、九州地方整備局をはじめ、国土交通本省、東北・関東・北陸・中部・近畿・中国・四国各地方整備局、北海道開発局、国土地理院、国土技術政策総合研究所、内閣府沖縄総合事務局、国立研究開発法人土木研究所、建築研究所、海上・港湾・航空技術研究所からTEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）延べ約8千3百名（5/16まで派遣）、リエゾン延べ約2千4百名（8/31まで派遣）を被災した熊本県及び市町村等へ派遣し、発災直後から自治体業務支援、被災調査支援などを実施した。また、大規模崩壊地や橋梁等重要構造物で高度な技術支援・助言が必要な個所においては、専門家チームを派遣するなど幅広い分野で自治体支援を実施した。

2. 事業の概要

派遣したリエゾン及びTEC-FORCEの活動は、自治体が実施する住民対応への初期支援として備蓄する水、

食料、ブルーシート等及び仮設トイレの提供や行方不明者捜索支援、避難所夜間照明の確保、役場通信機能の確保等に加え、数日後からは、自治体所管被災施設（河川・砂防・道路・港湾・建物等）の被災調査、建物応急危険度判定等の技術的支援を行うとともに、輸送支援のための道路啓開情報（通れるマップ）の提供や所有船等を活用した給水活動や入浴支援活動、支援物資輸送など被災地住民支援を実施した。なお、活動する現場では、震度5クラスの余震継続、寸断された交通網、停電、通信途絶、飲料水・食料不足など数多くの困難があり、その状況の中、現場で様々な工夫をしながら活動を行った。また、ドローンや無人バックホウをはじめとするICT技術を活用した活動でもあった。

その活動は、全国から終結した技術系職員等や事務系の職員が日頃の業務及び訓練・研修により培った専門力やコミュニケーション力を活かし総力を挙げた活動であった。



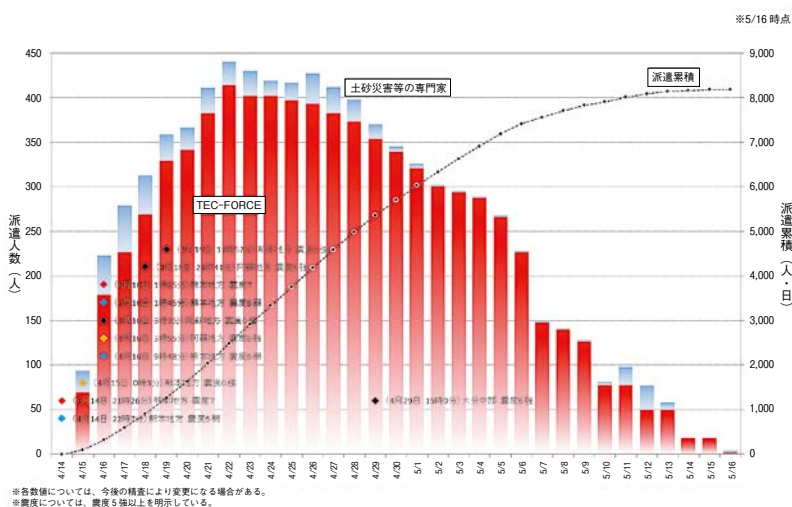
蒲島 熊本県知事に調査報告書を提出

3. 事業の成果

全国から集結したTEC-FORCE等は、1ヵ月以上に渡り、幅広い分野で技術的支援活動を行い、その調査成果を被災自治体首長に報告した。その成果は、二次災害、被害拡大防止、迅速な激甚災害指定に寄与することとなった。

4. おわりに

今回の熊本地震の対応では、被害の状況が判明していくにつれ、TEC-FORCE、リエゾン、専門家チームの支援体制が全国規模に拡充され、支援内容も広がっていった。最後に今回の受賞は、本省をはじめ全国からの派遣職員、派遣元の職場の皆様のご理解とご協力の賜物だと感謝申し上げる次第である。



TEC-FORCE・専門家の派遣者数の推移